NANKAI chemical



Sustainability Report 2025

南海化学 サステナビリティレポート 2025

人と地球の未来のために、
問いつづける。解きつづける。

南海化学グループは100年以上にわたり、身近に存在する「水」と「塩」を原料とし、
工業薬品・医薬品・食品添加物、水処理剤、農薬などの生活に欠かせない化学薬品を提供し続けてきました。
そして現代、化学メーカーとして培った知見を基に、
半導体工場などから排出される廃硫酸などのリサイクル事業を拡大させています。
社会や地球環境が必要とする商品・サービスとは何か、実現させるにはどのような技術が必要か。
「？」「！」を組み合わせたロゴデザインを掲げる当社グループは、
「問いつづける。解きつづける。」姿勢で、社会に欠かせない存在であり続けます。

南海化学グループの5つの事業

基礎化学品事業
- 無機工業薬品
- 水処理殺菌消毒剤
- 水処理凝集剤

機能化学品事業
- 食品添加物
- 健康食品

アグリ事業
- 農薬

環境リサイクル事業
- 硫酸リサイクル

各種塩事業
- 食用塩
- 凍結防止剤

目次 Contents

南海化学アウトライン
2 こんなところで南海化学
3 変革する100年企業
4 企業概要（財務、非財務）

トップメッセージ
5 収益基盤の強化と環境リサイクル事業の拡大で
「次の100年」に向けてさらなる成長を
代表取締役社長執行役員 杉岡伸也

価値創造
7 価値創造プロセス
8 南海化学のテクノプラットフォーム：食塩電解技術と廃棄物処理技術の発展
9 南海化学の強みと主力事業：酸やアルカリの扱い
10 新規事業とポジティブインパクト：環境リサイクル事業

サステナブル経営の推進
11 企業理念とサステナビリティに関する考え方　サステナビリティ推進体制
中期経営計画におけるサステナブル経営推進の重要テーマ　マネジメントシステム
12 レスポンシブル・ケアコードに関連する南海化学グループの方針および主な取り組み

環境〈Environment〉
13 環境保全についての考え　マテリアルフロー　地球温暖化防止対策　環境対策投資
14 廃棄物の削減　化学物質排出量削減　大気汚染防止　水質汚濁防止

社会〈Society〉
15 人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守　安全で働きやすい職場環境の実現　安全管理
16 安全に向けて：工場を中心とした日常活動　物流の事故防止安全対策　緊急時訓練の実施
17 健康経営・衛生管理　人材育成
18 ダイバーシティについて　女性活躍推進タスクフォース　社会との対話　化学品安全情報

コーポレートガバナンス〈Governance〉
19 コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方　コーポレートガバナンス体制の概要
取締役および取締役会　監査等委員および監査等委員会
20 指名・報酬諮問委員会　経営会議　監査部・内部統制室　独立役員の人数
取締役のスキルマトリクス
21 リスクマネジメント体制　リスクマネジメント基本規程　反社会的勢力排除に向けた取り組み
コンプライアンス体制　コンプライアンス教育　内部通報制度

データ
22 財務データ　経営成績・財務状況・キャッシュフローの状況・1株当たり情報・配当

本報告書の対象について

報告対象期間：環境保全データは2024年4月から2025年3月を対象期間としています。報告内容には一部当該対象期間以前もしくは以降の活動も含まれます。

報告対象組織：各種データは南海化学株式会社国内工場を対象としています。その他の報告については南海化学グループ全体の情報を記載しています。

報告対象分野：環境安全活動、環境パフォーマンスデータおよび持続可能な社会への貢献を目指した各種取り組みを中心にまとめています。

参考にしたガイドライン

IIRC（International Integrated Reporting Council：国際統合報告評議会）
国際統合報告フレームワーク（IIRCフレームワーク）

発 行：2025年11月

こんなところで南海化学

南海化学グループは、地域社会のさまざまなシーンにおいて、安全で高品質な化学製品を提供しています。工業薬品や医薬品、食品添加物、水処理剤、農薬、健康をサポートするサプリメントなど、「こんなところで南海化学!?」の一例を紹介します。



苛性ソーダ

用途 基礎化学品原料　利用シーン 工場

上下水道や工業排水の中和剤としての利用をはじめ、リチウムイオン電池、製紙パルプ、樹脂、石けん、洗剤の原料などに使われています。



次亜塩素酸ソーダ

用途 消毒　利用シーン 運動施設、浴場、家庭

除菌・消毒・漂白を目的として、紙・パルプ・繊紙などの漂白、上下水道や浴場・プール、食品加工・衛生、工場の廃水処理などに使用されています。



硫酸

用途 基礎化学品原料　利用シーン 工場（製油所）

石油触媒、染料、化学肥料、繊維、樹脂、金属加工、製紙パルプなどの工業分野において幅広く利用されています。



硫酸ばんど・ポリ硫酸第二鉄

用途 凝集剤　利用シーン 下水処理場

汚れた水の濁り・浮遊物の凝集・沈殿を目的として、工場排水、上下水道、ごみ焼却処理、汚泥脱水、し尿処理などの分野で利用されています。



ポリ塩化アルミニウム

用途 凝集剤　利用シーン 浄水場

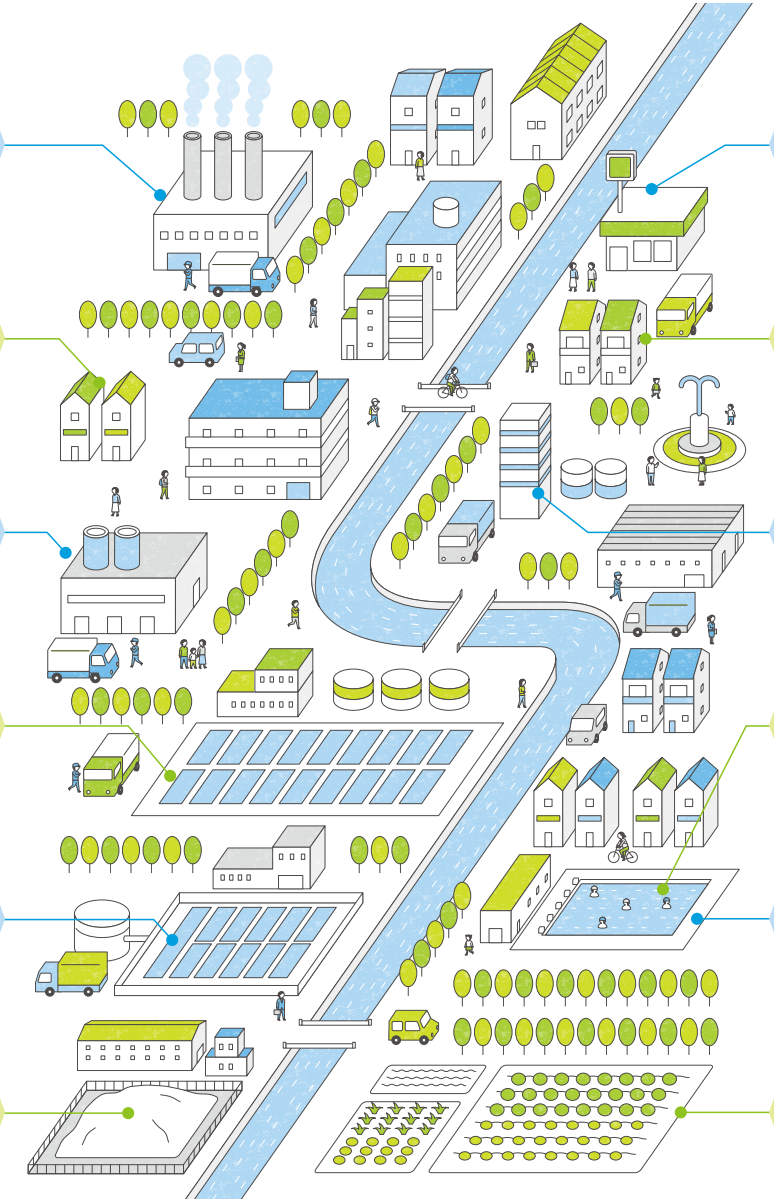
水の中の細かいごみを集め、沈殿や濾過によって水をきれいにします。川の水を飲料水に利用したり、下水を浄化したりするために使われます。



塩（食用塩・融雪塩など）

用途 食品、融雪、洗浄　利用シーン 家庭、工場、屋外

塩には調味料としての役割の他、殺菌や防腐効果もあります。当社の製品は食用、凍結防止剤、土壌処理、イオン交換樹脂再生、飼料など幅広く利用されています。



酢酸ナトリウム

用途 食品、総菜　利用シーン 食品加工施設

食品加工における酸味・酸度の調整、pH調整、日持ちの向上などの特徴・用途があり、さまざまな加工食品や酸性調味料などに使われています。



グルコサミン塩酸塩

用途 一般食品、健康食品、動物用食品　利用シーン 個人

軟骨の構成要素であるアミノ糖の一種。当社の高度な精製技術により、不純物を徹底的に除去したグルコサミンを提供しています。



トリクロロイソシアヌル酸（スウィーパー）

用途 一般水処理、除菌、防藻　利用シーン 家庭、浄化槽

トリクロロイソシアヌル酸を主成分とした有機塩素系水処理剤です。豊富なラインナップで、浄化槽やさまざまな使用目的に合わせてお選びいただけます。



ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム（スターダイクロン）
トリクロロイソシアヌル酸（スタートリクロン）

用途 殺菌・消毒　利用シーン プール

清潔で安全なプールの快適環境づくりをサポートします。豊富なラインナップで、遊泳用、学校用などあらゆるニーズに対応します。



高度さらし粉（スタークロン）

用途 殺菌・消毒　利用シーン プール

清潔で安全なプールの快適環境づくりをサポートします。豊富なラインナップで、遊泳用、学校用などあらゆるニーズに対応します。



土壌くん蒸剤（クロルピクリン）

用途 農薬　利用シーン 圃場

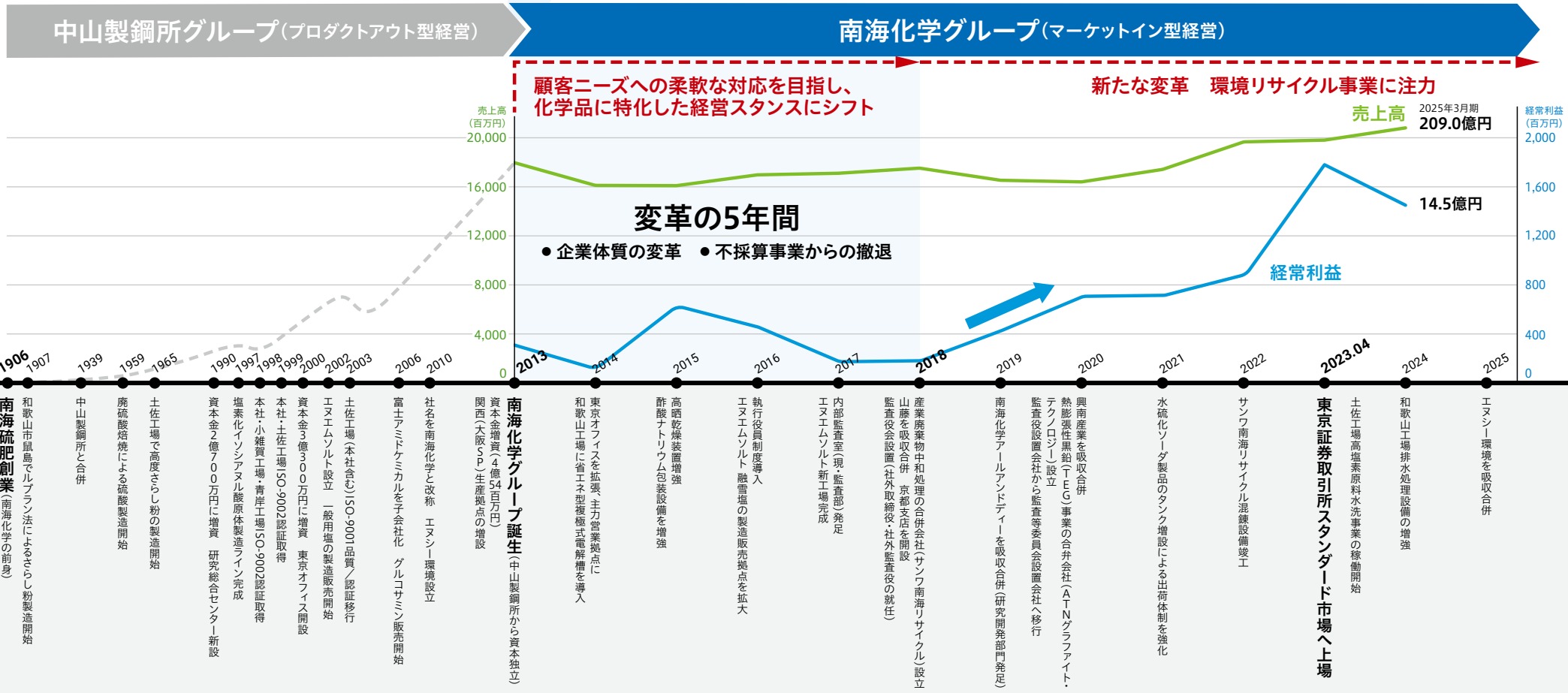
野菜、たばこ栽培などの連作障害を要因とするさまざまな土壌病害から作物を守り、農作物の安定生産をサポートします。



変革する100年企業

～南海化学の歴史～

南海化学グループは、その時々の社会情勢や環境の変化に応じて、さまざまな事業を展開してきました。2013年には、MBO（マネジメント・バイアウト）による中山製鋼所からの独立を機に、それまでのプロダクトアウト型経営からマーケットイン型経営への転換を図りました。近年は環境意識の高まりによるニーズを捉え、環境リサイクル事業にも注力し、持続的な成長に向けて、新たな価値創出を図ります。




1929年当時の和歌山杉ノ馬場営業所


1955年頃、和歌山工場の試験分析室の様子


研究総合センター


和歌山工場電解設備


エヌエムソルト工場建屋


青岸工場全景


サンワ南海リサイクル混錬設備


2023年4月東証スタンダード市場へ上場

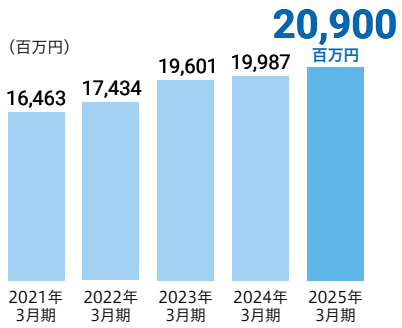

土佐工場で資源循環型脱塩事業が稼働開始


和歌山工場の排水処理設備

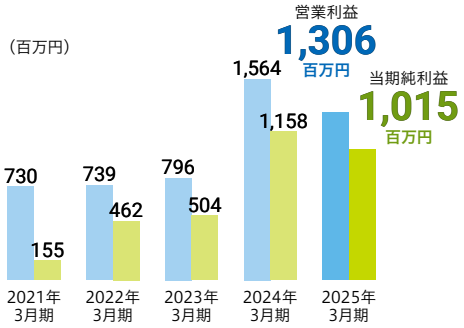
Overview

企業概要（財務、非財務）

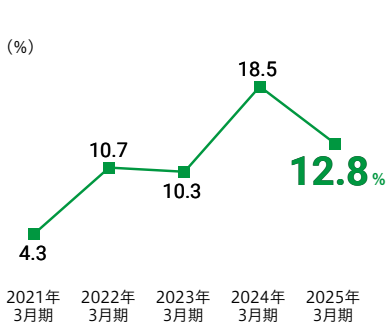
売上高



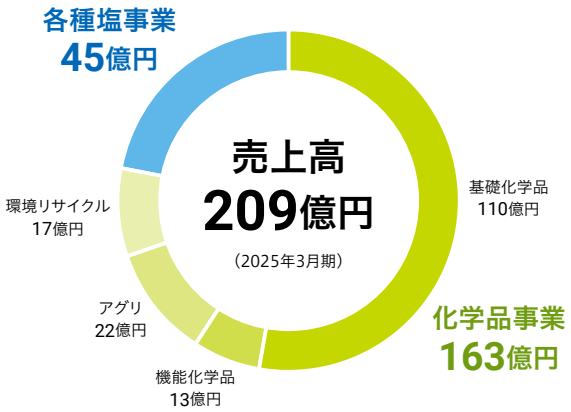
営業利益と当期純利益



ROE（自己資本利益率）



事業別売上比率



従業員（連結）

308名

男性 **244名**　女性 **64名**

研究開発者 **19名**

平均年齢 **44.3歳**

研究開発費

2.57億円

育児休暇からの復帰率

100%

社外取締役数

4名

社外取締役比率

50.0%
（4名／8名）

男性従業員の育児休暇取得率（連結）

66.7%

ISO取得状況

ISO9001（品質）

1998年 11月 和歌山工場認証取得
1999年 8月 土佐工場認証取得
2016年 12月 和歌山工場2015年版への移行完了
2018年 8月 土佐工場2015年版への移行完了



ISO14001（環境）

2000年 3月 和歌山工場認証取得
12月 土佐工場認証取得
2018年 2月 和歌山工場2015年版への移行完了
2018年 8月 土佐工場2015年版への移行完了



セグメントの名称	主な事業内容	会社名
化学品事業	**基礎化学品** 苛性ソーダ、合成塩酸、次亜塩素酸ソーダなどのクロール・アルカリ製品、水の衛生管理に利用される塩素系殺菌・消毒剤、工場排水や下水排水に利用される水処理凝集剤の製造・販売業務	南海化学 如皋市四友合成化工有限公司 如皋南海水処理剤有限公司 ATNグラファイト・テクノロジー （持分法適用関連会社）
	機能化学品 各種食品の日持ち向上剤として使用される酢酸ナトリウムなどの食品添加物やグルコサミンなどの健康食品の製造・販売、医療機器の洗浄剤や樹脂などの添加剤の受託製造業務	南海化学
	アグリ クロルピクリンおよびクロルピクリン錠剤の製造・販売業務	南海化学
	環境リサイクル 硫酸リサイクル並びに当該技術を応用したリサイクル業務	南海化学 （2025年4月1日付 エヌシー環境を吸収合併） サンワ南海リサイクル（持分法適用関連会社）
各種塩事業	各種塩の製造・販売業務	エヌエムソルト（連結子会社）

TOP MESSAGE

収益基盤の強化と
環境リサイクル事業の拡大で
「次の100年」に向けてさらなる成長を

100年超の歴史を持つ南海化学は、持続的な成長に向けて新たな価値創出を図ります。
代表取締役社長執行役員の杉岡伸也が、2025年3月期の振り返り、
中期経営計画に掲げた重点施策の推進についてお話しします。



代表取締役社長執行役員
杉岡 伸也

2025年3月期の振り返り

2025年3月期における世界経済は、引き続き、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢といった世界情勢の緊迫化、トランプ大統領による米国の通商政策の目まぐるしい変化、米中対立の激化、中国経済の減速など、先行き不透明な状況が続きました。

日本国内においても、不透明な世界経済の影響から、原材料価格の高止まりによる物価の上昇、人件費の高騰、中国をはじめとする海外からの安価な化学品の流入、為替相場の大幅な変動、政局の不安定化など、明るいとは言い難い経済情勢が続きました。

このような経済環境のもと、当社の2025年3月期の連結売上高は209億円、営業利益は13億600万円、経常利益は14億5,600万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1,500万円となりました。

対計画比では、売上高は電解製品の需要落ち込みを各種塩事業でカバーし、ほぼ計画並み、営業利益は、化学品事業はほぼ計画通りで、各種塩事業の降雪による路面凍結防止剤の増販効果により計画比プラス22%と大きく上回り、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益についても同様に計画を大きく上回ることができました。

「次の100年」に向けて新たな価値を創出

南海化学は2026年、創業120年を迎えます。その間、戦争、震災、経済危機など、さまざまな危機を乗り越えたたくましい“生命力”は、間違いなく我々のDNAに深く刻まれています。

しかし、今後、社会が大きく変化するとともに、人口減少による国内市場の縮小が見えている中、今の事業だけでは「次の100年」を迎えることはできないと考えています。そこにおいて最も重要なのは、新たな価値創出だと考えています。その可能性の一つが、成長分野と位置付ける環境リサイクル事業であり、世界的に環境意識が高まる中、その成長をいかに着実に取り込むかが鍵だと感じています。

当社は2024年5月に2025年3月期から3年間の中期経営計画を策定しました。2027年3月期に連結売上高240億円、売上高経常利益率8.0%、ROE（自己資本利益率）10%以上という目標を据えています。実現のための重点施策に掲げているのが、「① 収益基盤の強化」「② 環境リサイクル事業領域拡大」「③ サステナブル経営の推進」です。2025年度は2年目となりますが、中計の目標達成に向けて、年度始めに改めて社員との目線合わせを行いました。

社員にとって分かりやすい内容、並びに言葉に置き換え、4つの会社課題、つまり無駄を排除し効率化を図る「筋

■ 南海グループ全社主要課題

中期経営計画の目標達成に向けて、明解な言葉による会社課題を全社員で共有

筋肉質化

無駄の徹底排除、最適オペレーション、電子化・機械化などを含めた効率化、競合他社より高い競争力の追求、縦割り意識の排除、事業部目線の醸成、最適リソース配分（資金・人材）、人材能力の最大化、資金・資本効率の改善、費用対効果を徹底熟慮した設備投資・人材採用

採算改善

適正価格改善、プレミアム販売（高品位化、品質差を訴求した販売手法、商品や物流などのサービス機能の改善）、コスト削減（原材料、製造、物流、一般管理費）、事業収益の最大化意識の醸成、費用配賦制度の改良（正しいコスト配分の見える化）

成長戦略

成長投資の意思決定と実行（ビッグバンプロジェクト）、既存事業の延長からの新規拡販・あるいはシナジーある新規事業の創出（酸の高度化、新規塩素化事業、塩事業新規商材など）、足元および将来を見据えた研究開発

人事戦略

人事制度の設計改良、会社状況を考え上記戦略に沿った採用のあり方、人材最大活用に根差したローテーションあるいは昇進、人材育成、最適人材配置

肉質化」、常に事業の利益向上を意識した「採算改善」、成長のドライブとなる「成長戦略」の構想並びに実行、そして最後にそれを実行する人材の育成を目的とした「人事戦略」の強化を目指し、中計の目標達成につなげるものです。ここに掲げた4つの会社課題は中計の重点施策につながる形にしています。つまり「筋肉質化」「採算改善」は、中計の重点施策「① 収益基盤の強化」に、「成長戦略」は「② 環境リサイクル事業領域拡大」に、「人事戦略」は「③ サステナブル経営の推進」につながっていきます。この課題に加えて、「社会環境・BCP（事業継続計画）・職場環境の対応」にも取り組んでいきます。

まず、重点施策の「① 収益基盤の強化」については、電子化・機械化など効率化につながる設備投資を実行し、無駄を排除する「筋肉質化」を目指し、コスト削減を進めます。上昇する原材料価格、物流費、一般管理費などに対しては、コスト削減で吸収しきれないものは販売価格への転嫁に取り組み、採算改善を行っていきます。

子会社の吸収合併で収益基盤を強化

2025年4月1日に廃硫酸リサイクル事業を担う子会社のエヌシー環境を吸収合併しました。これは、一体化することで無駄の排除や効率化を進め、スピーディーな意思決定や施策を実行し、リソースの融合やアセットを共有化することで、収益基盤の強化を図るとともに、今後の成長ドライバーとして、「② 環境リサイクル事業領域拡大」を目指すことを目的としています。

「③ サステナブル経営の推進」においては、人事戦略について人事課題の迅速な解決を目的に、常勤の執行役員以上で「人材委員会」を組成し、議論を深めるとともに、適宜判断・実行を2024年度から進めています。

加えて、サステナブル経営に向けて、環境負荷の削減、安心・安全な職場環境の整備、災害時の早期復興への備えにも取り組んでいます。

当社は、創業120年の長い歴史から得られた、技術・経験、信頼・信用、権益、また、電解製品や硫酸といった社会に不可欠な基礎化学品を、地場立脚に根差し、幅広い産業や社会公共インフラ向けに安定的に供給しています。

また、それらの基礎化学品をさらに合成し付加価値を加え、地場のみならず全国あるいは海外にも販売し、その多岐にわたるポートフォリオから新たなニーズをくみ取り、環境リサイクル事業といった新たな事業の創出ができることが当社の強みと考えています。

その強みを生かし、さらなる成長に向けて、重点施策「② 環境リサイクル事業領域拡大」について、環境リサイクル事業を質的・量的に拡大し、機能強化を図ることを目指していきます。

改めてになりますが、当社はこれまでさまざまな困難を乗り越え、2026年に創業120年を迎えますが、この変化の激しい時代の中で「次の100年」を生き抜くのは大きなチャレンジであると受け止めています。私が2024年6月に代表取締役社長執行役員に就任してから1年半が過ぎて感じていることは、当社には歴史があるがゆえに改善しなければならない点が多々あることも事実ということです。しかし、もっと磨いていけば輝き、価値を生むような潜在性があることも再認識しており、私自身はある意味で成長への自信も非常に強くなっています。

社員一人ひとりが「何を変え、何をすべきか」を考え、自ら実行していくことにより、「化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する」という企業理念の実現に向けて、これからも一歩一歩、着実に前進していきます。

■ 中期経営計画の重点施策「収益基盤の強化」と「サステナブル経営の推進」の概要

① 収益基盤の強化
～強い事業をさらに強く～

筋肉質化

無駄の徹底排除、最適オペレーション、電子化・機械化などを含めた効率化

（例）エヌシー環境の吸収合併、新基幹システム切り替え、研究開発での生成 AI 導入、最新設備導入による効率化


和歌山工場/電解設備更新


土佐工場/
高度さらし粉造粒設備増設

採算改善

適正価格化、付加価値販売（高品位化、品質差を訴求した販売、サービス改善）、コスト削減（原材料、製造、販管費 など）

（例）製品価格の改定実施、高度さらし粉の競合品との品質・機能分析、訴求

③ サステナブル経営の推進
～経済価値・社会価値・環境価値の同時実現～

人事戦略

人事制度の設計改良、人材委員会の設置（長期的サクセッションプラン、人材ローテーション・最適配置）

サステナブル経営

環境負荷の削減、安心・安全な職場環境整備、災害時の早期復興への備え

（例）サステナビリティ委員会の設置、外部コンサルと協働した CO_2 削減目標の設定、老朽化対策（青岸新事務所：建設）＋ 屋上への電源設備移設による南海トラフへの備え




青岸工場/
新事務棟・電源設備移設

価値創造プロセス

南海化学グループが提供する製品は、どれも社会生活に不可欠な化学品です。
長年にわたり培ってきた技術による強みを生かし、社会と地球に欠かせない企業として価値を創造し続けます。

Input
経営資本

人的資本
従業員 308名
研究開発者 19名

社会・関係資本
廃硫酸リサイクル事業
国内シェア 5割弱
高度さらし粉
医薬品グレードでは
日本で唯一のメーカー
クロルピクリン（農薬）
生産・販売開始から
80年以上にわたり、
農業従事者の皆様へご提供

財務資本
純資産 85.03億円

知的資本
研究開発費 2.57億円

製造資本
国内4拠点、中国2拠点

自然資本
総エネルギー使用量：
22,326TJ
水資源投入量（取水量）
2,605千㎥

（連結、2024年度末）

Business Model
ビジネスモデル

南海化学グループの強み
- 他社とは直接的に競合する局面が少ない ニッチな領域に特化
- 顧客と隣接した工場立地
- 化学メーカーとして培った 廃硫酸リサイクルや脱塩の技術

強みの源泉：コア技術
塩事業、電解事業から派生した
- 分離精製技術
- 錠剤化技術
- 晶析技術

含硫黄・含塩素廃棄物処理事業を支える
- 焙焼技術
- 有害物質除去技術

基盤技術
無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学工学

中期経営計画の重点施策
「収益基盤の強化」
「環境リサイクル事業領域の拡大」
「サステナブル経営の推進」

Output
アウトプット

製品

社会や暮らしを支える
苛性ソーダ、塩酸、硫酸

世の中の“水”を支える
水殺菌、消毒剤、凝集剤

食と健康を支える
グルコサミン塩酸塩、酢酸ナトリウム

農業に貢献する農薬
土壌くん蒸剤

環境保全に貢献する
廃硫酸のリサイクル

生活の必需品
塩

売上高 209億円
（2025年3月期連結）

Outcome
アウトカム

社会全般で幅広く使用される製品の安定供給
工業、医薬品、食品製造
農業や水産物養殖への利用

事業を通じた環境負荷低減への貢献
水処理
半導体工場廃棄物からの硫酸リサイクル
廃棄物からの脱塩リサイクル
（CO_2排出量の少ないセメント材生産）

社会や地球の
健康、環境、安全、安心
の維持向上

	2025年3月期 実績	2027年3月期 目標
連結売上高	20,900百万円	24,000百万円
連結経常利益（売上比）	1,456百万円（7.0%）	1,920百万円（8.0%）
ROE	12.8%	10%以上

Techno Platform

南海化学のテクノプラットフォーム：食塩電解技術と廃棄物処理技術の発展

コア技術の価値最大化を進め、主力事業強化と生産拡大を図る

南海化学グループにおける研究開発部門は、2025年7月に土佐工場品質技術部の技術開発グループを切り離して研究開発本部に統合し、新たな体制となりました。これにより、研究開発本部では、和歌山地区、土佐工場を横断して、基盤技術の強化・拡大、環境リサイクル事業の基盤の強化、新規事業に関する調査・企画・研究、既存事業における収益性の改善、品質課題の解決、さらには当社グループの保有するIP（Intellectual Property：知的財産）の強化、拡充を主な業務として取り組んでいます。

基盤技術を基に多様な製品とサービスを提供

当社グループのコア技術であるテクノプラットフォーム（TPF）は、食塩水（塩化ナトリウム水溶液）に電気を流し、水酸化ナトリウム、塩素、水素を生成する「食塩電解技術」と、「硫黄や塩素を含む廃棄物処理技術」を基盤としています。この基盤技術から発展させた「分離精製」「錠剤化」「晶析（しょうせき：溶けているものから結晶として取り出す）」「焙焼（ばいしょう：熱を加えて化学反応を起こす）」「有害物質除去」といった多様な技術を駆使し、各種化学製品の製造や環境リサイクルサービスを提供しています。

現在の研究開発は、当社グループの製品・サービスと関わりの深い「塩素」「水素」「硫黄」の3元素のチェーンの価値最大化と、環境リサイクル事業の強化を二本柱として進めています。保有元素チェーン活用として、具体的には塩素の直接利用を基にした含塩素機能化学品事業への新規参入や、塩素系（ポリ塩化アルミニウム）・硫黄系（硫酸バンド）製品を生かした水処理凝集剤事業の基盤強化を進めています。

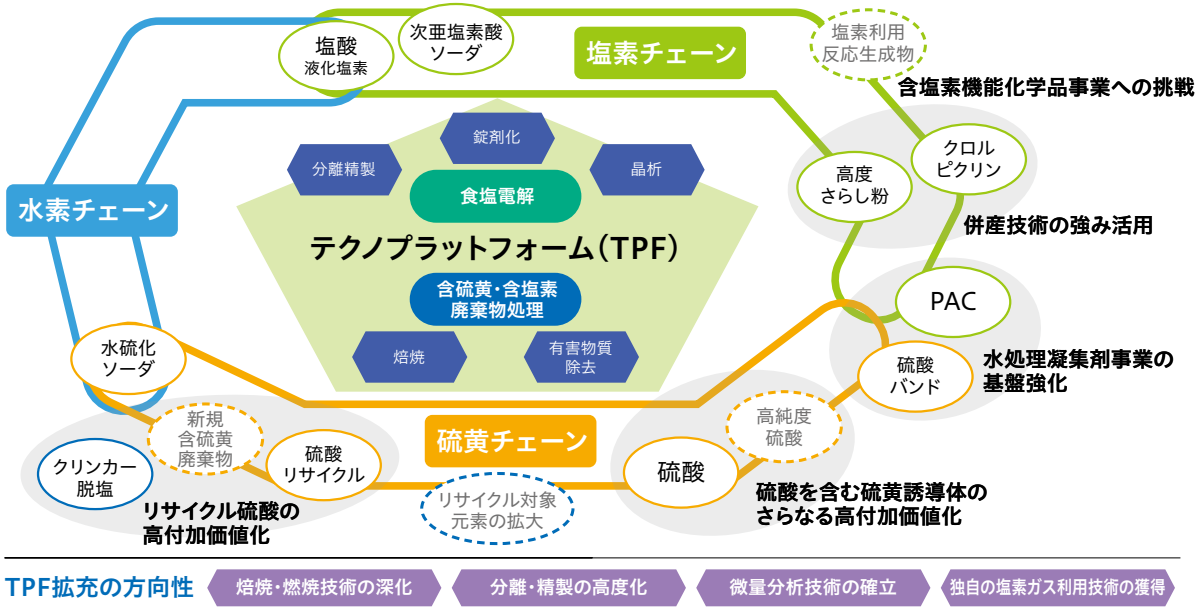
いずれも塩素誘導体である高度さらし粉と農薬クロルピクリンを併産する当社の強みを活用し、生産最適化を図っています。

硫酸リサイクルの規模拡大と再生硫酸の高度化

環境リサイクル事業の強化については、含硫黄廃棄物から硫酸を再生するリサイクル事業における処理可能な廃棄物の対象拡大と、硫酸を含む硫黄誘導体のさらなる高付加価値化を推進しています。塩素含有セメント原料からの脱塩素処理事業における能力向上にも取り組んでいます。

今後もTPFをさらに拡充するため、既存技術の「焙焼・燃焼技術の深化」「分離精製の高度化」、環境リサイクル技術の基盤強化のため処理対象物や排気・排水などに含まれる各種化学物質の「微量分析技術の確立」、そして既存製品から併産される塩素を活用した「独自の塩素ガス利用技術の獲得」に取り組み、持続的な成長を目指します。

■ 南海化学のテクノプラットフォーム



南海化学のコア技術であるテクノプラットフォームと当社製品に係る3つの元素（塩素・水素・硫黄）との関係。実線部分が既存の製品で、点線部分は研究中の製品。
図版下「焙焼・燃焼」「分離・精製」「微量分析」「塩素ガス利用」技術の持続的成長を目指す

Our Strengths

南海化学の強みと主力事業：酸やアルカリの扱い

原材料を無駄なく活用する事業展開。危険な化学品の扱いに長ける

景況の影響を受けにくい化学品事業

南海化学グループの化学品事業、アグリ事業における主な原材料は「塩」と「水」です。塩水を電気分解すると、苛性ソーダ（NaOH）、水素（H_2）、塩素（Cl_2）が生成されます。当社はこれらを加工して、基礎化学品、水硫化ソーダ、さらし粉（殺菌剤）、農業用薬剤、食品・添加物などを製造しています。原料である塩自体についても製造・加工事業を行うなど、原材料を無駄なく活用する事業を展開しています。

製品は、工業、医薬品、食品製造など社会全般で広く使用されており、安定的な製品供給が求められます。

例えば、苛性ソーダの水溶液は、強アルカリ性で物質を溶かす性質を持ちます。その性質を生かし、工業製品・化学製品の基礎素材として、紙・パルプの漂白、合成繊維、染色・染料、医薬品など幅広い産業で利用されています。工業製品などの製造過程で発生する廃棄物・廃水の処理にも使われています。当社グループの化学品事業は、特定の市場の景況に左右されにくいとも言えます。

知見とコア技術が柔軟な商品提案を可能に

このように生活に欠かせない苛性ソーダですが、毒物及び劇物取締法の規制を受け、原体および5％を超える製剤は劇物に指定されています。薬機法、食品衛生法、船舶安全法、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などの適用により、製造・販売・貯蔵・消費・輸送に規制がかかり、取り扱う事業者には専門の知識とノウハウが必要です。

南海化学グループは、創業間もない1918年から苛性ソーダの製造を手掛けています。長い歴史の中で育んできた知見と技術により、これらの危険な薬品の取り扱いを可能としています。

近年では、絶え間ない研究開発で生み出したコア技術により、苛性ソーダに水素や硫酸などの素材を組み合わせた柔軟な商品提案も増えています。

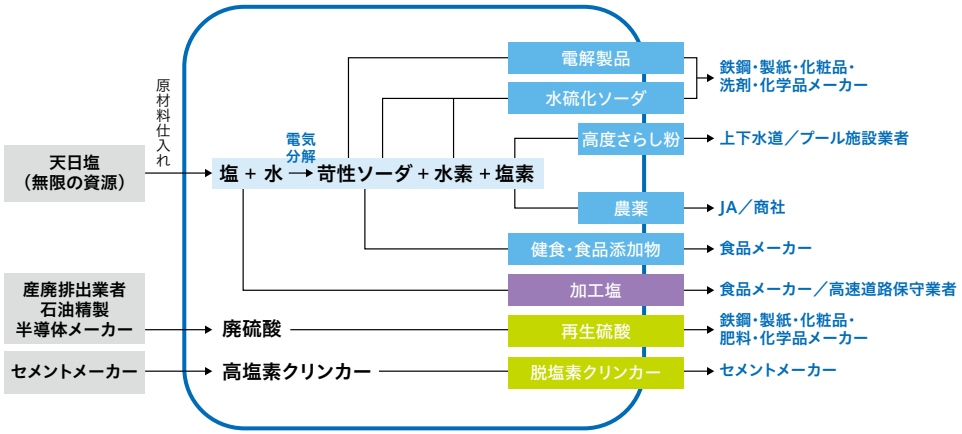
その一例が、苛性ソーダと水素、硫酸を原料として合成する水硫化ソーダです。水硫化ソーダは、軽量で強度のあるPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂の原料になります。PPS樹脂は、電気自動車（EV）の車体の軽量化などを実現する素材として注目されています。

マザー工場で高シェア商品を生産

化学品生産のマザー工場である和歌山工場（和歌山市小雑賀）は1918年の創設以来、主に苛性ソーダ、合成塩酸などのクロール・アルカリ（塩水を電気分解して製造する強アルカリ性物質）製品を生産しています。医・農薬中間体をはじめとする有機塩素化合物の他、各種有機合成の受託生産にも取り組んでいます。工場の近隣では、取引先でもある化学・製紙工場や健康日用品工場が多数稼働しています。コミュニケーションが取りやすいだけでなく、化学品を納品する際の輸送の安全性やコストの上でも利点があり、サステナブルな事業展開を可能としています。

もう1つの生産拠点である土佐工場（高知市桟橋通）は主に基礎化学品を中心に製造しており、主力商品には、クロルピクリン（農薬・土壌消毒剤）と高度さらし粉があります。供給者の数が限られていることもあり、当社グループは国内市場で高い生産シェアを占めています。

■ 南海化学の製品の製造工程とユーザーの概念図




グループ会社のエヌエムソルトでは、多種多様な塩の製造を手掛ける


苛性ソーダタンク

Our Strengths

新規事業とポジティブインパクト：環境リサイクル事業

市場拡大を視野に「環境リサイクル事業」を強化

南海化学グループは、長年にわたって培ってきた技術力を生かし、産業廃棄物である廃硫酸から硫酸を精製する廃硫酸リサイクル事業と、セメント工場で発生する高塩素クリンカーを水洗し、塩素分を除去することで、再度セメント原料として使用する脱塩事業を中心に、今後の成長ドライバーとして環境リサイクル事業領域の強化に取り組んでいます。

半導体の国産化で廃硫酸リサイクル市場が拡大

現在、国内では年間約650万トンの硫酸が生産され、170万トンの廃硫酸が排出されています。そのうちリサイクルされているのは約7万トンで、当社はその5割弱の約3.3万トンを取り扱っています。リサイクルという概念が乏しかった1950年代から、当社グループは本事業を行っていました。

硫酸は、半導体の品質や歩留まりを低下させる可能性のある金属や有機物などの不純物を除去する働きを持ちます。半導体の製造では、特に細心の注意を払って製造された高グレードの硫酸が使われ、シリコンウエハーの洗浄やエッチング、研磨などの表面処理などに利用されています。

半導体メーカーは環境負荷削減の対応を求められており、これまで廃棄することが多かった使用済み硫酸（廃硫酸）を「廃棄ではなくリサイクルする」という選択が広がりつつあります。今後は半導体の国産化が進むに伴い、半導体製造由来の廃硫酸が増える見通しで、廃硫酸リサイクルの需要は確実に拡大すると予想されます。

硫酸リサイクル市場でシェアトップを目指す

硫酸は非常に扱いにくく、リサイクルするには困難を伴います。同じリサイクル工程で必要な硫黄も同様で、かつ燃えやすく爆発する危険性もあります。

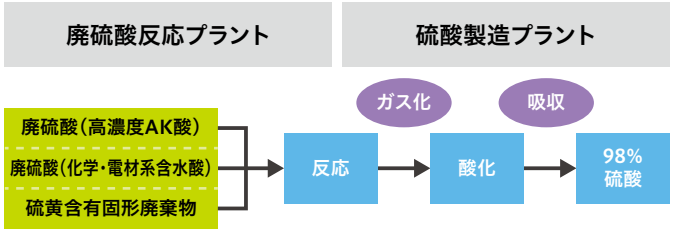
当社の理念と技術力は、硫酸リサイクルの方法にも生かされています。青岸工場では、燃焼反応により亜硫酸ガスを回収する環境に配慮した無公害処理を行っています。廃酸（廃硫酸）・廃硫黄・硫酸ピッチ（硫酸と廃油の混合物で処理が困難）など産業廃棄物の課題解決にも対応可能です。

脱塩事業も強化

当社グループは2023年秋、土佐工場でセメント工場から発生する高塩素クリンカーの脱塩事業を開始しました。セメント工場は、カーボンニュートラルの一環で化石燃料の1つである石炭の使用量を減らし、廃プラスチックなどを原料とした固形燃料の使用量を増やしています。その過程で発生する高塩素クリンカーを土佐工場で水洗し、塩素分を除去することで、再度セメント原料として使用することが可能となります。水洗には、既存の化学品製造時に発生する冷却排水を使用しています。

セメント工場は、地方公共団体の焼却工場から発生する主灰をリサイクルしていますが、ここでも主灰の塩素濃度が壁となります。当社の脱塩を通じてセメント工場の主灰処理能力も工場の主灰処理能力も向上するため、間接的に地方公共団体への貢献にもつながります。

■ 南海化学グループの硫酸リサイクルの仕組み



廃硫酸を硫酸に再生する独自技術で、無公害処理に配慮した信頼の環境リサイクル事業を強化・推進する。設備や輸送手段などの投資も検討している



青岸工場の硫酸リサイクルプラント

■ 環境リサイクル事業の一翼を担う脱塩事業



2023年秋に完成した土佐工場の水洗加工施設



排水処理設備の外観

サステナブル経営の推進

企業理念とサステナビリティに関する考え方

南海化学グループは、「化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する」という企業理念のもとに事業活動に取り組んできました。1906年の創業以来、基礎化学品の製造を通じて数々の技術を蓄積し、永きにわたって人々の快適な生活を支え、顧客の信頼に応えてきた歴史は、「水をつくり（上下水道への貢献）、土を生かし（農業用土壌改良への貢献）、人を育む」という現在の経営に生かされています。

環境・社会課題の解決を志向した事業領域の拡大と事業構造の変革により成長軌道を築き、安定的かつ持続的な利益成長を通じて企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指しており、1959年に開始した廃硫酸焙焼による硫酸リサイクル事業は、事業そのものがサステナビリティと直結しています。

環境リサイクルの先駆者として今後も継続的、発展的に事業を進めていくことが、環境負荷の削減に寄与し、ステークホルダーの皆様にも評価していただけるものと考えています。

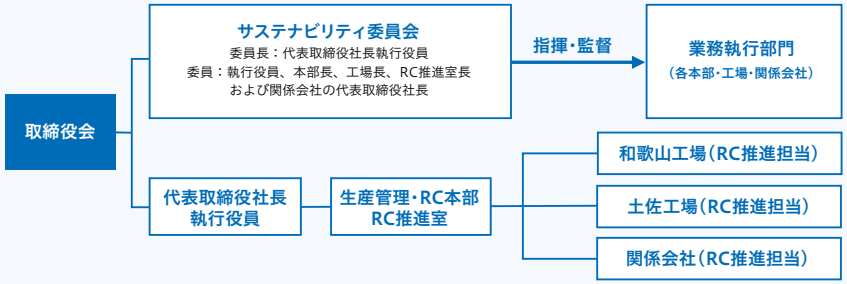
企業理念

化学品事業を通じて地球環境と豊かな社会の創生に貢献する

サステナビリティ推進体制

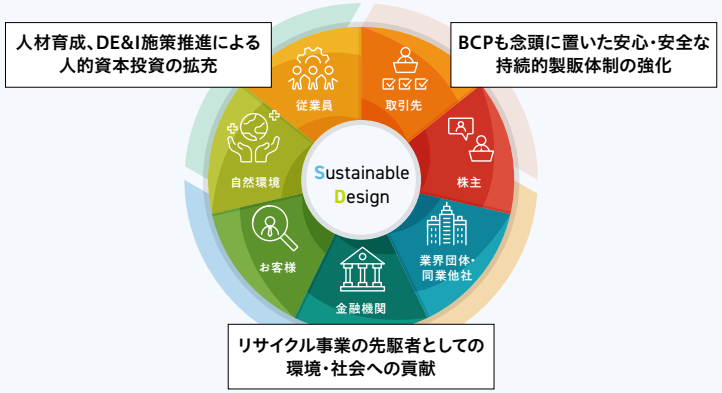
南海化学グループは、2024年10月1日にリスクマネジメント委員会を発展させ、サステナビリティ委員会を設置しました。執行役員、本部長、工場長、RC推進室長および関係会社の社長が委員となり、代表取締役社長執行役員が委員長を務めます。委員会は年4回開催し、取締役会に内容を報告することで、取締役会の監督が適切に図られる体制としています。

■サステナビリティ／レスポンシブル・ケア推進体制図



中期経営計画におけるサステナブル経営推進の重要テーマ

2024年度からの中期経営計画の重点施策である「サステナブル経営の推進」において、「リサイクル事業の先駆者としての環境・社会への貢献」「BCP（事業継続計画）も念頭に置いた安心・安全な持続的製販体制の強化」および「人材育成、DE＆I（ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン）施策推進による人的資本投資の拡充」を重要テーマに定め、戦略的に取り組んでいます。



マネジメントシステム

認証を取得しているISO9001、ISO14001などのマネジメントシステムに加え、OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）を活用して、品質・安全・健康・環境などの観点で、自社のパフォーマンスを継続的に改善する活動に取り組んでいます。

<ISO9001>

1998年 11月　和歌山工場認証取得
1999年　8月　土佐工場認証取得
2016年 12月　和歌山工場2015年版への移行完了
2018年　8月　土佐工場2015年版への移行完了



<ISO14001>

2000年　3月　和歌山工場認証取得
　　12月　土佐工場認証取得
2018年　2月　和歌山工場2015年版への移行完了
2018年　8月　土佐工場2015年版への移行完了





サステナブル経営の推進

レスポンシブル・ケアコードに関連する南海化学グループの方針および主な取り組み

化学物質に関連する企業が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、販売、物流、消費、廃棄に至る全ての段階において、自主的に「安全・環境・健康」を確保する活動がレスポンシブル・ケアです。日本では1995年に一般社団法人日本化学工業協会の中に日本レスポンシブル・ケア協議会が設立されました。南海化学グループは、設立と同時に加盟し、その推進に取り組んできました。レスポンシブル・ケアには7つのコードがあり、当社グループでは、このコードへの準拠をベースにサステナビリティの方針や施策を整備しています。これらの取り組みは、SDGsの達成にも貢献するものです。

レスポンシブル・ケア®

ESG	レスポンシブル・ケア コードに関連する当社グループの方針	主要な取り組みと、紹介ページ		関連するSDGsゴール
環境	レスポンシブル・ケア 「環境保全コード」 「化学品・製品安全コード」 ・基本理念 ・基本方針 ・内部監査・外部監査 ・環境保全目標 ・ISO14001	・地球温暖化防止対策（P.13） ・環境対策投資（P.13）	工場においては省エネの課題を発見し、課題解決策を実行するとともに、その効果を検証して次の改善・実行に取り組んでいます。また、自らの事業活動におけるCO_2排出量を把握し、計画的に環境負荷を低減しています。限られた地球資源で持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守に努めています。	
		・廃棄物の削減（P.14） ・化学物質排出量削減（P.14）	自らの事業活動に伴う環境負荷低減のために、廃棄物、化学物質排出量の削減に努めています。	
		・大気汚染防止（P.14） ・水質汚濁防止（P.14）	自らの事業活動に伴う環境負荷低減のために、大気汚染物質、水質汚濁物質の削減に努めています。	
社会	レスポンシブル・ケア 「保安防災コード」 「物流安全コード」 「化学品・製品安全コード」 「社会との対話コード」 ・品質方針 ・労働安全衛生目標 ・物流安全目標 ・化学品製品安全目標 ・保安防災目標 ・ダイバーシティ推進 ・女性活躍推進 ・働き方改革（労働環境整備） ・人材育成（階層別研修・各種制度） ・健康経営推進 ・社会との対話	・安全管理（P.15） ・工場を中心とした日常活動（P.16） ・物流の事故防止安全対策（P.16） ・緊急時訓練の実施（P.16）	従業員の健康管理施策の推進、生産現場のリスクアセスメントの推進、危険への感度を高める危険予知活動の実施など、従業員の安全や健康の確保に努めています。	
		・健康経営・衛生管理（P.17）	一人ひとりの総労働時間の削減、心身ともに健やかな生活の実現、ハラスメントのない職場づくりを推進しています。誰もが安全で健康的に働ける職場環境を整え、社員の働きがいを高めることで企業の持続的な成長を目指しています。	
		・ジェンダー平等の実現に向けた取り組み（P.18）	女性にとって働きやすい職場環境をつくることは、ジェンダーに関わらず、多様な背景をもつ社員全員にとって働きやすい職場となると考えています。社員のニーズを把握し、仕事と育児の両立支援、多様な働き方への対応などさまざまな取り組みを進めています。	
		・化学品安全情報（P.18）	製品・サービスを社会に供給する企業の責任として、法令および社会倫理を遵守し、安全性や品質の高い製品を提供するために、積極的に情報開示を行っています。	
		・社会との対話（P.18）	レスポンシブル・ケア活動に関わる情報・活動を社会に公表し、活動の透明性を高めるとともに、活動レベルの向上を図っています。また、地域行事のボランティア活動や各コミュニティに積極的に参加し、社会とのコミュニケーションを深めています。	
ガバナンス	・コーポレートガバナンス基本方針 ・内部統制システムに係る基本方針 ・リスクマネジメント方針 ・BCP方針　・情報開示方針 ・コンプライアンス方針 ・知的財産に関する方針 ・個人情報の保護に関する方針	・コーポレートガバナンス、コンプライアンスの取り組み（P.19）	高い倫理観を持ち、社会から必要とされる人材の育成を目指し、人権の尊重、労働関係の法令・就業規則の遵守、公正な取り引き、反社会的勢力との関係遮断などを定めた「南海化学グループ行動規範」を原則常時携帯し、行動しています。eラーニングによるコンプライアンス教育や役職員を対象にした講習会も実施しています。	

サステナブル経営の推進

環境

Environment

環境保全についての考え

「南海化学グループ行動規範」より

環境保全の推進

製品の開発・製造から消費・廃棄に至る全ての段階において、環境の保全と人の安全に十分配慮し、社会のサスティナビリティ（持続可能性）に貢献する。

（1）環境に関する法令、社内環境マネジメントシステムを遵守し、環境への負荷低減と循環型社会の構築に向け、環境保全を積極的に推進する。
（2）事業活動に際しては、地域社会の一員として、地域環境、地球環境への影響に配慮する。
（3）資源・エネルギーを効率的に利用し、発生品・廃棄物の有効活用・リサイクルを心掛ける。
（4）環境マネジメントシステムは有効に維持する。

マテリアルフロー

エネルギー・資源の利用状況（2025年3月）

Input

エネルギー

エネルギー総使用量（原油換算）	22,326kl
電気	74,961千kWh
都市ガス	2,580千㎥

資源

水使用量	2,605千㎥
上水	12千㎥
地下水	1,252千㎥
工業用水	1,341千㎥

各拠点、工場

Output

大気への放出

CO_2排出量	36,934t
NOx排出量	2.05t
SOx排出量	0.17t
PRTR対象化学物質	0.62t

廃棄物

廃棄物発生量	945t
社外再資源化量	465t
最終処分量	480t

水域への排出

排水量	2,473千㎥
PRTR対象化学物質	30kg

製品

製品売上高	153億円

地球温暖化防止対策

地球温暖化の原因となるエネルギー起源の二酸化炭素排出を削減するための中長期目標を設定して、さまざまな省エネルギー対策に取り組んでいます。

省エネルギー推進と炭酸ガス削減の取り組み

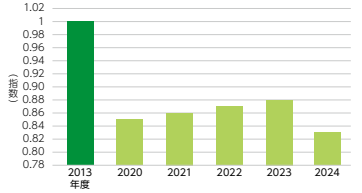
エネルギー原単位の低減と炭酸ガス削減のため、最新の省エネ機器への更新などを推進しています。



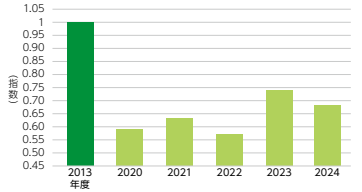


上左/電解槽B槽電極・膜を更新
上右/建屋内照明のLED化（写真はLEDダウンライト）
左/液塩加圧用コンプレッサーを省エネタイプに更新
（いずれも和歌山工場）

エネルギー原単位の推移
（2013年度を1とした指数表示）
エネルギー原単位＝消費エネルギー原油換算（kl）÷売上金額（百万円）



CO_2排出量の削減（2013年度を1とした指数表示）
CO_2発生量（含買電、炭素換算）原単位＝
CO_2発生量（含買電、炭素換算）（トン）÷売上金額（百万円）



環境対策投資

環境負荷低減や省エネルギーのための投資を継続的に行っています。

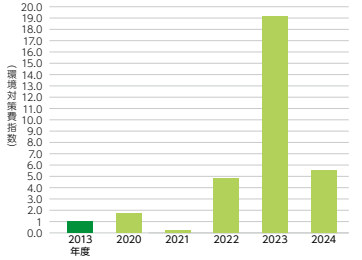
環境対策投資

老朽化した除害塔や排ガスラインを更新し、環境負荷低減に取り組んでいます。また、有害な化合物や排液が社外に漏洩しないよう、監視を強化しています。2023年度は土佐工場にて脱塩事業のプラント新設投資、和歌山工場にて排水処理設備新設投資を実施しており、右の環境対策費指数は例年に比べて増加しています。



排水処理設備を新設（和歌山工場）

環境対策に要した投資の推移
（2013年度を1とした指数表示）



サステナブル経営の推進

環境

Environment

廃棄物の削減

廃棄物処分量を削減するために、廃棄物発生量の抑制（リデュース）、再使用（リサイクル）、有効利用（リユース）の3Rと、産業廃棄物のゼロエミッション最終処分量の削減を目指しています。産業廃棄物の処理は、産業廃棄物管理表（マニフェスト）制度に基づく日常管理を実施しています。

ゼロエミッション

和歌山工場と土佐工場では、事業活動で発生する廃棄物の100%再資源化・再利用を図るゼロエミッションに取り組んでいます。

分別リサイクル

工場では廃棄物を適正に分別しています。分別した廃棄物は可能な限り再資源化・再利用に努め、排出量や最終処分量を削減しています。

リユース

液状製品のポリタンクは、顧客から回収し、社内で洗浄の上、再使用することで廃棄物を出さないものづくりを推進しています。



化学物質排出量削減

化学物質排出量の継続的削減を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

PRTR※

人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす可能性がある化学物質について、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を把握し、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。当社では9物質のPRTR該当物質を取り扱っており、排出・移動を確認しているのは以下の3物質です。

政令番号	物質名称	年度	環境排出量			移動量
			大気	水域	合計	
285	クロロピクリン（トリニトロメタン）	2024	620	0	620	0
		2023	1200	0	1200	0
		2022	1300	0	1300	0
		2021	1400	0	1400	0
		2020	1500	0	1500	0
		2019	1400	0	1400	0
405	ホウ素およびその化合物	2024	0	30	30	4
		2023	0	30	30	0
		2022	0	30	30	0
		2021	0	30	30	0
		2020	0	30	30	4
		2019	0	30	30	4
296	1,2,4 -トリメチルベンゼン	2024	5	0	5	0
		2023	5	0	5	0
		2022	5	0	5	0
		2021	5	0	5	0
		2020	5	0	5	0
		2019	5	0	5	0

（単位:kg／年度）「移動量」:廃棄物処理業者へ処理委託した量　和歌山・土佐工場で取り扱う代表物質を記載

※**PRTR**：Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み

大気汚染防止

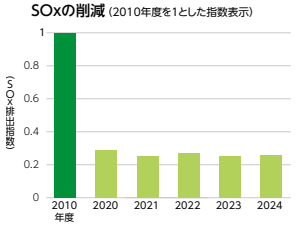
ISO14001（企業活動における環境リスク管理のための国際規格）により、使用燃料と製造排ガスの継続的削減を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

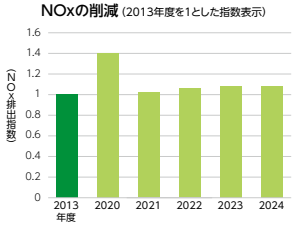
大気汚染物質の削減

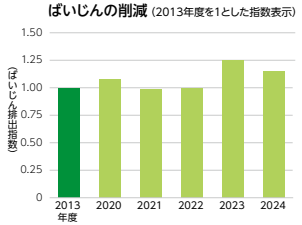
使用燃料を削減することでSOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）、ばいじんの削減につなげています。除害効率の高いガス処理設備への更新や除害塔を増設し、ばい煙の大気放出量の削減にも取り組んでいます。今後も燃料使用量の低減、燃料の転換、燃焼バーナーの改善などを行い、排出量の低減に努めます。


活性炭設備


回収設備





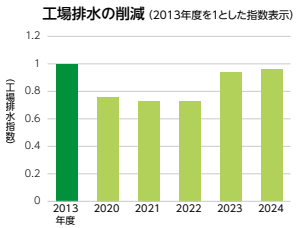


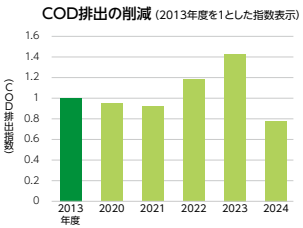
水質汚濁防止

ISO14001により、水質汚濁物質の継続的削減を実践し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

COD※（化学的酸素要求量）の低減

工場排水処理設備の処理技術向上を図り、公共水域へのCODなど水質汚濁物質の負荷量を低減しています。






和歌山工場における工場排水のサンプリングと分析の様子

※**COD**：化学的酸素要求量（Chemical Oxygen Demand）の略で、水の汚れを表す指標の1つ。水中の有機物を酸化剤によって酸化する際に消費される酸素量を示し、大きい値ほど汚染度が高いことを表す

サステナブル経営の推進　社会

Society

南海化学グループは、株主・投資家、顧客、取引先、行政当局、社会などさまざまなステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たすためには、全ての役員および従業員（以下「役職員」という）が共通の価値観と高い倫理観を持ち、コンプライアンス（法令遵守）を徹底することが極めて重要であると考えています。遵守すべき基本的な内部規範「南海化学グループ役職員行動規範（以下「行動規範」という）」を定めています。

人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守

「南海化学グループ行動規範」より

1．人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守

企業活動すべてにおいて基本的人権を尊重するとともに、労働に関する法令、社内規程を遵守し、働きやすい活力のある職場づくりに努める。

（1）役職員は、労働関係法令および労働協約、労使間協定、就業規則などを誠実に遵守し、各々その義務を履行する。
（2）人権を尊重し、国籍、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、宗教、身体障害など事由のいかんを問わず、差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わない。
（3）セクシャルハラスメントおよびパワーハラスメントは、職場環境を悪化させ、業務の円滑な遂行を阻害するものであることを理解し、これらに関する行為を行わない。
（4）一人ひとりの役割・職務と成果を正しく評価することによって、それに基づく適正な処遇を実現する。

安全で働きやすい職場環境の実現

「南海化学グループ行動規範」より

2．安全で働きやすい職場環境の実現

安全・防災に関する法令、社内規程を遵守し、安全第一に清潔で健康的な職場環境を保つよう心掛けるとともに、仕事と生活の調和が取れるよう努める。

（1）工場設備などに係る関係業法を遵守し、許認可の取得および諸届けなどの手続き面においても遺漏なきように実施する。
（2）工場運営に当たっては安全を第一とする。
（3）電気、火気、ガスなどの各種の危険を踏まえた作業標準、工事基準を設定し、標準・基準に基づく作業を行う。各種の緊急時の対応マニュアルを整備する。
（4）安全教育により標準・基準および緊急時の対応マニ ュアルの周知徹底を図る。
（5）安全な職場を築く。安全な職場とは、安全のみならず操業、品質などの面でも問題のない「よく管理された職場」である。
（6）美は力であり、工場内および執務場所は整理、整頓する。

安全管理

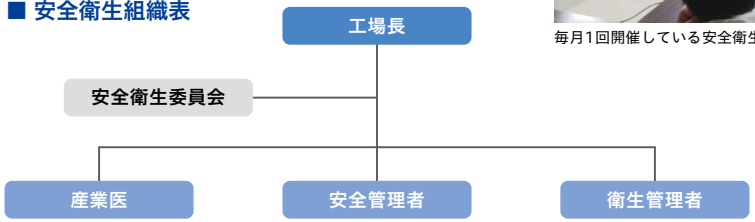
全ての従業員の安全を確保するために、安全対策に取り組んでいます。

安全衛生委員会

各工場では毎月1回、協力会社も参加し、安全衛生委員会を開催しています。日常の安全衛生管理における情報交換、職場に対する意見の聴取など、安全についての報告・討議を実施し、安全衛生の向上に努めています。

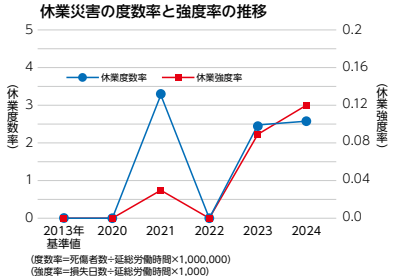

毎月1回開催している安全衛生委員会

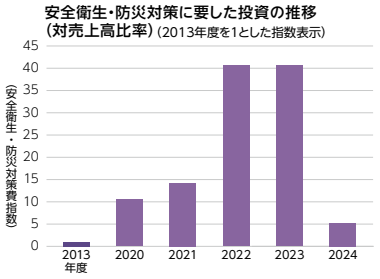
■ 安全衛生組織表



OSHMS※の活動

土佐工場と和歌山工場では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入しています。従業員みずから取り組むリスク抽出と改善による危険要因の解消など、効果的な対策に結びついています。





※**OSHMS**：Occupational Safety and Health Management Systemの略。事業者が労働者の協力の下にPDCA（計画：Plan・実施：Do・評価：Check・改善：Act）の課程を定め、継続的な安全衛生管理を自主的に進めることにより、労働災害の防止と労働者の健康増進、快適な職場環境の形成、事業場の安全衛生水準の向上を目的とした安全衛生管理の仕組み

サステナブル経営の推進　社会

Society

安全に向けて：工場を中心とした日常活動

自主的な安全活動の推進に取り組んでいます。

5S（整理・整頓・清潔・清掃・しつけ）活動/3S強化推進

5S活動のうち、3S（整理・整頓・清掃）活動を強化・推進し、安全で清潔感のある快適な職場づくりを実施しています。5S活動を行うことで労働災害撲滅の一助となるよう、引き続き取り組んでいきます。

ヒヤリハット/改善提案制度

労働災害を未然に防ぐ活動として、ヒヤリハット※防止や改善提案などの制度を導入し、危険箇所の改善と危険行動の防止に努めています。従業員からの提案や提案件数を表彰する表彰制度を導入し、より多くの提案を得られるようにしています。

※ヒヤリハット:重大な災害や事故には至らなかったものの、直結してもおかしくなかった事象のこと


社長による安全パトロール

安全パトロール

各工場では毎月1回、工場長などが工場内を巡回して、日常の作業では気付きにくい危険・不安全を解消する活動を実施しています。年に2回、社長直轄の安全パトロールも行っています。

危険予知（KY）活動

作業前に危険について話し合い、対策を決めてKY表に記入し、作業員全員が確認の後、各自が行動目標を立てて安全作業に臨んでいます。また、作業の状況を描いたイラスト図を使って危険予知訓練を行い、常に危険要因を意識するよう心掛けています。安全を先取りするため、危険予知活動をさらに活性化させていきます。

安全に向けて：物流の事故防止安全対策

製品輸送時の事故防止と事故発生時に備え、教育・訓練を行っています。

イエローカード※の提供

輸送上の事故防止と事故発生時の被害を最小限にとどめるため、当社作業員に加えて物流委託業者にも定期的に教育・訓練を行い、物流安全の強化を図っています。危険有害性を有する化学物質を輸送する場合は、乗務員に「イエローカード」を提供して、緊急時に迅速に対応できるように備えています。



※イエローカード： 化学製品の輸送中に事故などが起きた際、乗務員あるいは近くの代行者が迅速な対応をとることができるように、事故時の措置および連絡・通報先などを記載した緊急連絡カード（黄色の用紙）の通称。事故時の応急措置、緊急通報内容、緊急連絡先、漏洩飛散・火災・発火時の対応、救急措置の方法などが記載されている

クロルピクリンの輸送

畑作物の圃場の土壌を消毒する農薬クロルピクリンは刺激性が強いため、細心の配慮で輸送しています。万が一漏洩した場合でも事故の被害を最小限にとどめるため、関係者が相互に協力し合う防災ネットワークを構築しています。また、協定会社のネットワーク機能点検のため、年に一度、電話などによる連絡の模擬訓練、各社防災委員の代表による情報交換会を開催しています。


クロルピクリン製品出荷時漏洩事故を想定した訓練（土佐工場）


希釈苛性製品出荷場改善についての打ち合わせ（和歌山工場）

物流安全輸送会議

物流会社の担当者を招集し、物流安全輸送会議を定期的に開催しています。会議では、事故事例を検証して情報を水平展開する他、危険箇所や危険作業などを洗い出し、物流事故ゼロを目指しています。


定期的に開催している物流安全輸送会議

安全に向けて：緊急時訓練の実施

産業事故や大規模地震などの緊急事態が発生した場合に、人的安全を確保し、隣接地域への影響を最小限にとどめるため、円滑な防災活動を行えるよう体制を整えています。

火災・災害への対応

各工場には、火災に備えて消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また、防災用資器材の常時確保、高圧ガス防災訓練、手順についての定期的な見直しを行い、安全と環境に重大な影響を与えないよう緊急処置訓練を継続して実施しています。市民団体、関係官庁や業界との合同防災訓練にも積極的に参加し、作業員の防災に対する意識向上を図っています。

化学物質の漏洩への対応

有害化学物質の漏洩に備えて処理手順を整備するとともに、空気呼吸器の装着を含めた訓練を実施しています。

BCP（事業継続計画）の策定

大規模災害が発生した場合でもお客様へ安定的に商品を供給するため、BCPを策定しています。災害発生時には二次災害防止に努め、地域社会・行政・取引先企業などと連携して地域の復旧に努めます。

また、大震災によるライフライン停止や、各拠点での帰宅困難者の発生を想定し、備蓄品の手配・管理を行っています。

今後もBCPの実効性を高めるために、継続的な訓練を実施し、体制を整備していきます。


有毒ガス漏洩を想定した訓練（土佐工場）

サステナブル経営の推進　社会

Society

健康経営・衛生管理

南海化学グループは2021年10月、社員の心身の健康づくりに取り組み、社員の働きがいと経済成長に貢献することを表明する「健康経営宣言」を策定し、社内外に公表しました。社員の健康意識の向上や生活習慣の改善、メンタルヘルス対策の強化など、全社で「健康経営」の推進に取り組んでいます。

［健康経営宣言］

南海化学株式会社は「もっとやればもっとできる」をスローガンに、新たなステージ・高みに向かって、社員全員が120%の能力を発揮し、さらに成長することを目指しています。そのためには、社員の心身の健康が第一にあると考えています。

そこで当社は、社員の健康づくりの維持・増進を推進します。

健康は本人だけでなく家族を含めた望みであります。また、地球環境と豊かな社会の創生に貢献する企業として、健康寿命の延伸など社会の要請に応えることは欠かせない使命と捉えています。

南海化学株式会社は、経営として社員の健康づくりに取り組み、社員の働きがいと経済成長に貢献することをここに宣言いたします。

2021年10月

「健康経営優良法人2025」に認定

南海化学は2025年、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」に認定されました。2022年度、2023年度、2024年度に続き、4年連続の認定となりました。

認定法人：117280

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 中小規模法人部門

【主な取り組み】

ストレスチェック

メンタルヘルスの重要性を踏まえ、2021年度から全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。メンタル不調者の発生を防ぐとともに、不調の兆候を早期に発見し、予防的な対応を実施するのが目的です。より働きやすく健康的な職場環境の実現に向けた取り組みです。

健康管理の推進

全従業員を対象とした年1回の定期健康診断の他、化学物質などの取り扱い業務に従事する従業員に対しては年2回の特殊健康診断を実施しています。健康診断後、希望者には産業医との面談を設け、健康について指導しています。また、産業医による月1回の衛生講話や保健指導員による健康相談を実施するなど、従業員の健康管理を推進し、疾病予防に努めています。

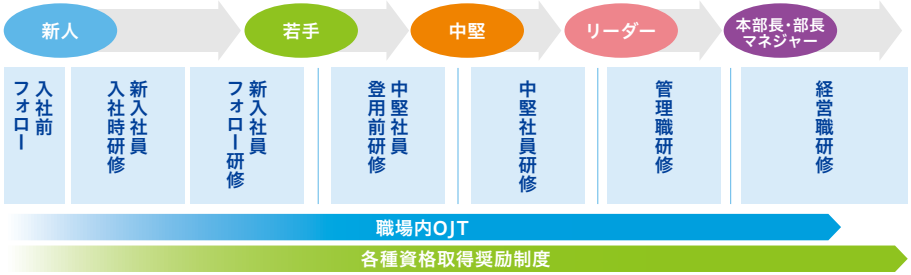
安全教育の推進

安全管理の手法や労働安全マネジメントシステムの考え方などについて、社内報で定期的に取り上げて解説・周知しています。危険予知（ＫＹ）のトレーニングや事故事例を題材にした研修など、現場の安全管理スキルの向上にも取り組んでいます。

人材育成

多様な人材が存分に活躍できる職場環境を構築するため、年次、職位、職能ごとに求められる能力・専門知識の習得を目的とした研修制度を実施し、継続的な人材育成に取り組んでいます。

■ 階層別研修



【主な制度】

各種資格取得奨励制度

社員の能力向上、キャリアアップに資する各種資格の取得を支援するため、資格取得奨励制度を設けています。資格取得に必要な受験費用・受講費用・登録費用・交通費などの全額を会社が負担しています。

［主な取得資格］ 電気主任技術者・危険物取扱者・乙種防火・公害防止管理者・社会保険労務士・公認内部監査人・ITストラテジスト試験など

メンター制度

近年、若年者の早期離職が社会問題となっています。当社グループでは2020年4月、この若年者早期離職を食い止め、企業として優秀な人材を確保するために、「メンター制度」を導入しました。

メンターとは指導者や助言者（Mentor）の意味で、メンター制度は、先輩社員が対象となる社員に対して定期的に面談し、疑問点や悩みなどを聞いてサポートする仕組みです。社員同士のコミュニケーションを促進させ、新入社員の定着率を高めるなどの効果が期待できます。

2021年度以降、メンター選出基準を改定するとともに、メンター候補者の事前教育の徹底、メンター相互の意見交換などにも積極的に取り組んでいます。新入社員に寄り添い、成長を支援するための制度の充実に努めています。

サステナブル経営の推進　社会

Society

ダイバーシティについて

南海化学グループでは2024年3月、男性社員育児休業の平均取得率70%以上を目指す「次世代育成対策推進法に基づく行動計画」と、採用者に占める女性割合40%以上を目標とする「女性活躍推進法に基づく行動計画」（計画期間はいずれも2024年4月1日から2年間）を策定し、大阪府労働局に届出・公表しました。

その他、サステナビリティの実現に向けて、働きがいも含めた職場の価値を高める活動として、働き方改革や女性活躍推進タスクフォースの設置、キャリア採用、定年退職者の再雇用、障がい者雇用などを促進しています。

女性活躍推進タスクフォース

女性が活躍できる職場環境をつくることは、多様な背景をもつ社員全員にとって働きやすい職場づくりにつながると考えています。女性がいきいきと活躍できる職場環境の整備やキャリアアップの機会を増やすため、2018年7月に女性活躍推進タスクフォースを発足させました。これまでに、健康診断や勤務体系などの制度変更を実現しています。

女性活躍推進タスクフォースは、先進的な取り組みをしている他社との会合を設け、意見交換や情報共有なども実施しています。

採用者 女性比率 17.1%

管理職 女性比率 6.6%

男性 育休取得率 66.7%

社会との対話

コミュニティへの参加

地域社会との交流として、地域主催行事のボランティア活動や地元コミュニティの行事に積極的に参加しています。2023年10月に開催された第75回わかやま商工まつりでは、当社社員2名が優良従業員として表彰されました。

事業所周辺の浄化、清掃など地域環境美化運動にも積極的に参加し、企業活動への理解を深めていただけるよう努めています。

化学品安全情報

安全性や品質の高い製品を提供するために積極的に情報を開示する他、品質改善活動を推進し、製品の安全性確保と品質向上に努めています。

品質管理活動

品質マネジメントシステム（ISO9001）に基づき、品質管理の仕組みや製品の品質改善活動を計画的に進めています。ISO9001:2015年版への移行を早期に完了し、従来のマネジメントに加えてリスクに基づく改善を取り入れ、より安定した品質と供給体制の実現に向けて活動しています。

適正表示の取り組み

改正労働安全衛生法に基づき、容器・包装製品への表示内容を見直し、同法および施行規則に準じた表示項目について視認性の高い表示方法とラベルに変更しました。危険有害性情報を適切に伝えるため、より分かりやすい安全情報の提供に努めています。

安全データシート

お客様に化学品を安全に使用していただくために、SDS※を作成し、当社ホームページに掲載しています。危険有害性情報、法規制に対応した変更など、常に新しい情報を掲載するよう努めています。

南海化学　公開SDS　https://www.nankai-chem.co.jp/product_sds/

※**SDS**：Safety Data Sheetの略。安全データシート。化学品に関する事故の防止、また、管理をするため事業者が化学物質や製品を他の事業者に出荷する際に、使用者や取引先に対して、その化学物質に関する情報を提供するためのもの

※JISZ7253:2019への対応を完了

ChemSHERPA※への対応

製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム「ChemSHERPA」について、南海化学グループの全製品について対応可能としました。また、対象リストの改訂に係る更新にも随時対応しています。

※**ChemSHERPA**：製品に含有する化学物質情報を、川上から川下までサプライチェーン全体で適正に運用するため、経済産業省主導で2015年10月にリリースされたデータ作成支援ツールの名称

JIS認証とハラル※認証の取得・更新

当社製品を安全・安心に使用していただくために、さまざまな認証取得に取り組んでいます。

JIS認証：2019年4月アドブルー製品※

ハラル認証：2020年2月酢酸ナトリウム製品

※**ハラル（HALAL）**：イスラム教の戒律に則って生産・製造された製品であることを示す認証制度

※**アドブルー製品**：水に高純度の工業用尿素を溶かして製造する無色・透明の尿素水溶液

サステナブル経営の推進

コーポレートガバナンス

Governance

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

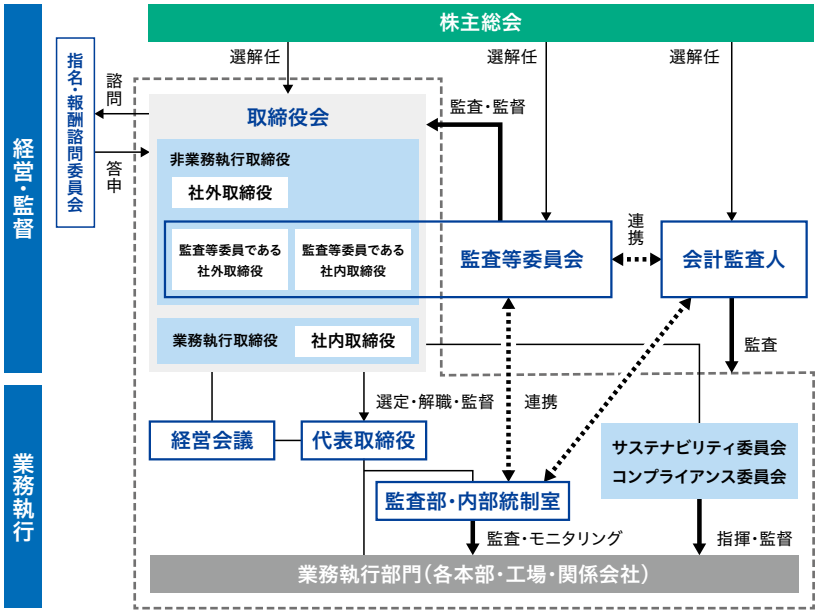
南海化学グループは、株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーを重視した経営を行うことで、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としています。効率的かつ公正で透明性の高い経営および経営監視機能の強化を目指すとともに、法令遵守の徹底および迅速かつ正確な適時開示により、社会、そしてステークホルダーの信頼を得ることで、継続的に企業価値を高めていきます。

〈ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組みについて〉

ステークホルダーの立場の尊重については、「南海化学グループ役職員行動規範」において、株主・投資家・顧客・取引先、行政当局、社会といったさまざまなステークホルダーに対する責任について規定しています。ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定については、「南海化学グループ役職員行動規範」において、企業活動における透明性の確保と積極的・効果的かつ公正な開示を行うことを規定しています。

環境保全活動、CSR活動に関する取り組み状況は、年1回、『サステナビリティレポート』に取りまとめ、当社ホームページで公開しています。

■ コーポレートガバナンス体制図



コーポレートガバナンス体制の概要

監査等委員である取締役が取締役会における議決権を保有することで、取締役会の監査監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実および企業価値向上を図ることを目的として、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。会社法に基づく機関の他に、経営の透明性の向上と取締役会の監督機能の強化を目的とした指名・報酬諮問委員会を、また経営の監督機能の充実と執行機能の効率化・機動化を両立することを目的とした経営会議をそれぞれ設置しています。また、適切な業務運営並びに健全な発展に資することを目的として、代表取締役社長執行役員直轄の監査部を設置しています。

監査等委員会の機能を有効に活用しながら、「経営の透明性の向上」「スピーディな意思決定」「経営の監視・監督機能の強化」を図るものとして、現在の体制を採用しています。

取締役および取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）により構成され、代表取締役社長執行役員が議長を務めています。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する基本方針、法令や定款で定められた事項、会社経営・グループ経営に関する重要事項等取締役会規則にて定めた事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。

2024年度の取締役会の内容

【開催数】	【決議内容】	【報告内容】
14回	決算承認、株主総会招集、役員報酬・会計監査人報酬、配当方針、中期経営計画、設備投資、自己株式の処分、重要な財産の処分、株式報酬制度導入、子会社の清算・組織変更、重要な人事の承認、重要な規程の改定など	取締役職務執行状況、月次決算、会計監査人監査計画・実施状況、サステナビリティ委員会・コンプライアンス委員会活動状況、内部統制評価結果、関係当事者取引状況、子会社設備投資など

監査等委員および監査等委員会

監査等委員および監査等委員会は、常勤の取締役監査等委員1名と非常勤の取締役監査等委員3名で構成され、常勤の取締役監査等委員が議長と委員長を務めています。

監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行について適宜協議した上、議決に参加する他、重要な決裁書類の閲覧などを行い、業務状況を監査することとしています。監査等委員会は、原則として毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催しており、各取締役および取締役会全体の職務執行についての意見交換などを通じて適正な監視を行っています。また、監査部、内部統制室および会計監査人と相互に連携して共通の認識を保持し、有効に監査が行われるよう努めています。

サステナブル経営の推進

コーポレートガバナンス

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、社外取締役監査等委員3名と代表取締役1名の計4名で構成されています。

指名・報酬諮問委員会は原則として年4回開催し、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任と解任に関する事項、代表取締役の選定と解職、取締役の報酬などに関する方針や内容に関する事項、その他取締役会から諮問を受けた事項などを協議し、取締役会に答申します。同委員会の設置趣旨に鑑み、取締役会では、その意見を最大限尊重することを原則としています。

経営会議

経営会議は、業務執行取締役と執行役員の計8名の他、招集権者である代表取締役社長執行役員によって指名されたメンバーで構成されており、代表取締役社長執行役員が議長を務めています。社外取締役と監査等委員である取締役は任意により出席できるものとしています。

経営会議は、毎月1回以上開催することとし、会社の業務執行に関する事項のうち、経営に関する重要な事項を協議する他、各部門からの報告に基づく情報共有および意見交換を通じて、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討と意思決定を行っています。

監査部・内部統制室

監査部および内部統制室は代表取締役社長執行役員直轄の部署で、部長を含む3名で構成しています。当社および当社グループの内部監査を実施し、その結果については代表取締役社長執行役員へ報告するとともに、定期的に取締役会に報告しています。また、監査部は、監査等委員会において監査計画、職務遂行状況および監査結果などについて報告し、監査等委員と意見や情報交換を行っています。

会計監査人とは、会計監査人の往査時に適宜意見交換を行うことにより、相互に連携を図っています。

独立役員の人数　8人のうち4人

当社は、会社法が定める社外役員の要件および東京証券取引所が定める独立性基準に加え、当社が社外取締役に求める能力・経験などを有し、取締役会などにおいて積極的に意見・提言できる人材を社外取締役として選任することとしています。



（後列左から）
取締役監査等委員（社外取締役）**海部 行延**
取締役監査等委員（社外取締役）**伊集院 薫**
取締役監査等委員（常勤）**上川 圭一**
取締役執行役員 **吉門 孝芳**
取締役（社外取締役）**堀尾 知樹**

（前列左から）
取締役監査等委員（社外取締役）**渡邉 りつ子**
代表取締役社長執行役員 **杉岡 伸也**
取締役執行役員 **長津 徹**

取締役のスキルマトリクス

地位	氏名	取締役に特に期待する知見・経験・能力等						2024年度取締役会出席回数
		企業経営経営戦略	財務・会計	コンプライアンス・リスク管理	営業マーケティング	製造・品質	研究開発	
代表取締役	**杉岡 伸也**	●	●	●	●	●		11回／11回※
取締役	**長津 徹**	●	●	●	●	●		11回／11回※
取締役	**吉門 孝芳**	●	●	●	●	●	●	14回／14回
取締役（社外）	**堀尾 知樹**	●	●	●	●	●		14回／14回
取締役 監査等委員	**上川 圭一**	●	●	●	●			14回／14回
取締役（社外） 監査等委員	**伊集院 薫**	●	●	●	●			14回／14回
取締役（社外） 監査等委員	**海部 行延**	●	●	●				14回／14回
取締役（社外） 監査等委員	**渡邉 りつ子**	●		●				11回／11回※

※代表取締役 杉岡伸也、取締役 長津徹、取締役 渡邉りつ子については2024年6月26日就任後の出席状況を記載

サステナブル経営の推進

コーポレートガバナンス

リスクマネジメント体制

当社は、事業活動に潜在するさまざまな内外リスクを全体的かつ適切に管理するために「リスクマネジメント基本規程」を定め、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、当社および当社グループ各社の業務に関するリスクの抽出と評価を行った上で優先的に管理するリスクの特定を行い、リスクの予防、軽減、移転および回避処置を講じるなど、平時のリスク管理活動を推進しています。

また、事業の運営に大きな影響を及ぼす恐れのある経営危機が発生した場合に対応できるよう、危機管理本部を設置しています。

［リスクマネジメント基本規程］

1. リスクマネジメントは、南海化学グループの事業の継続・安定的発展を確保するだけでなく、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会等の南海化学グループを取り巻くあらゆるステークホルダー（利害関係者）の視点から行わなければならない。
2. 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動しなければならない。
3. コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動しなければならない。
4. 自部門における事業遂行上のリスクについては、その部門長の責任による自律的マネジメントを基本とする。
5. 不正に関するリスクを検討する際に、単に不正に関する表面的な事実だけでなく、不正を犯させるにいたる動機、原因、背景等を踏まえ、適切にリスクを評価し、対応しなければならない。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

反社会的勢力排除に向けて、「反社会的勢力対応規程」「反社会的勢力対応細則」「反社会的勢力の排除にかかる調査実施細則」を制定し、当該規程や細則に沿った手続きを実施しています。反社会的勢力に関する業務を所管する部署は当社管理部です。

各取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項を定めるなど、反社会的勢力との接点を一切持たないよう取り組んでいます。外部組織との連携として、2020年1月に大阪府企業防衛連合協議会に加入し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めています。

コンプライアンス体制

当社は、高い倫理観を持ち、社会から必要とされる人材の育成を目指し、人権の尊重、労働関係法令・就業規則の遵守、公正な取り引き、反社会的勢力との関係遮断などを「南海化学グループ行動規範」に定めています。

また、代表取締役社長執行役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、当社および当社グループ各社のコンプライアンス活動の推進のため、コンプライアンス教育計画の策定、コンプライアンス違反に関する事実調査、対応策の検討・審議、取締役会への報告および対応策の実施状況のモニタリングを行っています。

■ コンプライアンス委員会体制図



コンプライアンス教育

入社した社員には、入社時研修で行動規範などのコンプライアンス関連規程の説明を行っています。全社員には、年間計画を立てて研修を実施しています。

■ 2024年度の実施研修

実施時期	2024年10月	2024年12月	2025年2月
研修	インサイダー取引規制	ハラスメント	情報セキュリティ
研修内容	上場企業の関係者が株式の取り引きをするに際し、注意すべき「インサイダー取引規制」についての研修を実施	従業員が安全で快適に働くことができる環境の構築を目的として、ハラスメント全般に関する研修を実施	企業における情報資産を守るための知識やスキル向上に関する研修を実施

内部通報制度

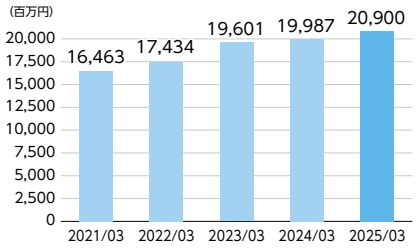
当社および当社グループ各社における法令違反その他のコンプライアンスに関する社内外の相談窓口を設けています。

Financial Data

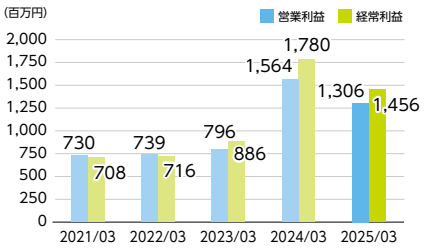
財務データ ハイライト(連結)

経営成績

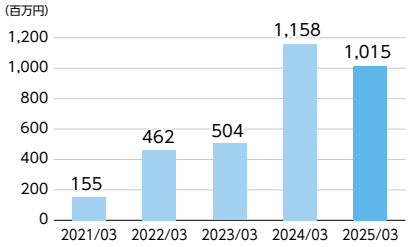
売上高



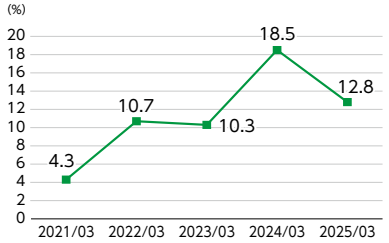
営業利益と経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

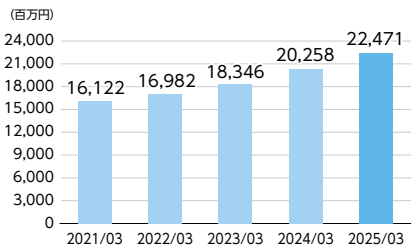


ROE(自己資本利益率)

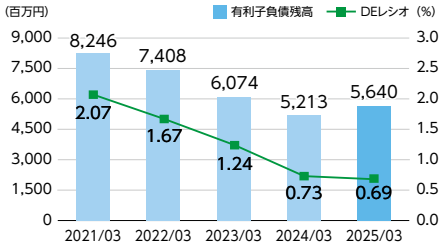


財務状況

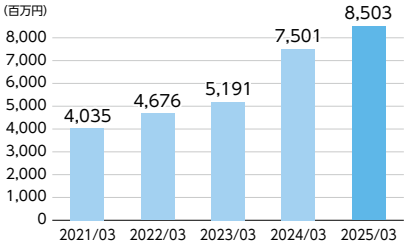
総資産



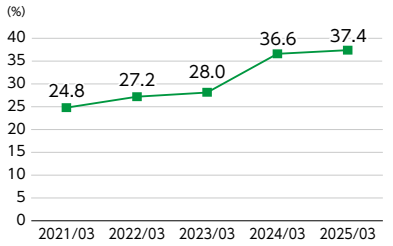
有利子負債残高・DEレシオ



純資産

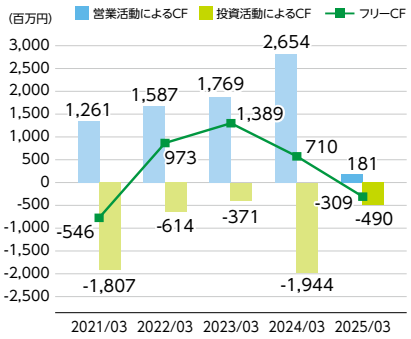


自己資本比率



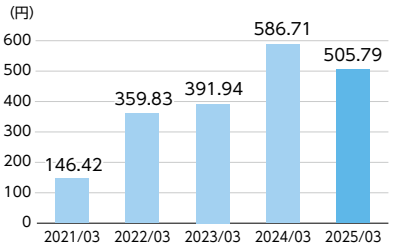
キャッシュフローの状況

キャッシュフロー

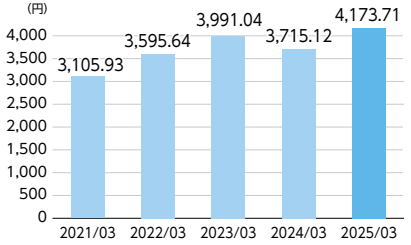


1株当たり情報・配当

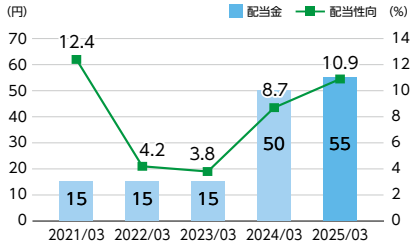
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



1株当たり配当金と配当性向





問いつづける。解きつづける。

Sustainability Report 2025

南海化学株式会社

〒550-0015 大阪市西区南堀江1丁目12番19号 四ツ橋スタービル
https://www.nankai-chem.co.jp/